

財団法人 骨髄移植推進財団 第 21 回 常任理事会議事録

日 時： 平成 21 年 3 月 4 日（水）17：00～18：40

場 所： 廣瀬第二ビル 地下会議室

出席理事： 理事長： 正岡 徹

副理事長： 齋藤 英彦、伊藤 雅治

常務理事： 平井 全

常任理事： 加藤 俊一、小寺 良尚、鈴木 利治、町田 圭治、陽田 秀夫

陪席者： 監 事： 石井 孝宜

事務局： 木村成雄(事務局長)、大久保英彦(広報渉外部長)、小瀧美加(移植調整部長)、
坂田薫代(ドナーコーディネート部長)、松園正人、塚谷典子（以上総務部）

傍聴者： なし

〔議 事〕

1．常任理事会の成立の可否

常任理事会の会議開始時、構成員 9 名のうち 7 名が出席、1 名が委任状を提出しており、本常任理事会の成立が確認された。なお、開始後 2 名が出席した。

2．議長選出

寄附行為第 33 条第 6 項の規程により、正岡徹理事長が議長となった。

3．議事録署名人の選出

議長から寄附行為第 33 条第 7 項で準用する第 31 条の規程による議事録作成のため、議事録署名人 2 名の選出が諮られ、全員異議なく平井全常務理事及び町田圭治常任理事を選出した。

4．前回議事録確認

第 20 回常任理事会の議事録については、後日、各常任理事に議事録（案）を送付し、確認を取る事となった。

5．審議・確認事項（敬称略）

（1）ドナースクリーニング検査における検査項目（LDH）の追加について

坂田ドナーコーディネート部長より、標題の審議事項について資料に基づき、以下のよう
な説明があった。

2 月 24 日に開催されたドナー安全委員会において、ドナーの確認検査および術前健診の検査項目に LDH を追加することが提案された。

LDH が異常値の場合、肝臓・赤血球・心筋の異常、悪性腫瘍などが疑われる。このため、

ドナーの安全、患者の安全の観点から必要な検査であると考えられた。検査にかかる費用は、(株)エスアールエルによると、確認検査では1検体につき170円が追加されるため、年間費用では約112万円になる。

ドナーの術前健診での費用は患者の保険診療となるため、これまでと同様の扱いとなる。

確認検査費用は患者負担を原則としているが、少額ながら患者の負担金額が増えることになるため、財団が負担し患者負担軽減積立金から支出することとしたい。現在、ドナー候補者のスクリーニング検査費(実費)は8,736円で、そのうち1,036円を財団負担としている(患者負担は7,700円)。LDH検査の追加により、財団負担は1,206円となる。この内容については「骨髄移植希望患者負担金の額を定める件」の脚注に付記するものとする。

LDH検査導入に当たっては、(株)エスアールエルおよび当財団においてそれぞれコンピューターシステムの仕様変更・開発が必要となる。財団としては導入時期を7月と予定している。

以上の説明のあと質疑、応答が行われ、LDHが変動しやすい値であること、ドナーの適格性を判断する検査項目としての必要性がわからない等の意見が出た。結果、LDHを検査項目に導入する根拠が不明確なため本件の結論は保留とし、ドナー安全委員会にLDHを導入する詳細な根拠を再度報告するよう求めた。

(主な意見等)

加藤 LDHを検査に導入する根拠を知りたい。採取施設でLDHの値のためにドナーが不適格になった事例があったのか。あるいは一般的な考え方としてLDHの値が高いと様々な疾患が疑われるため、という理由からか。

坂田 後者である。これまでドナーがLDHの結果でコーディネート終了になった事例はない。

小寺 ドナーがコーディネート終了になる件数が増えるのではないか。LDHを検査する必要性がわからない。

加藤 LDHが異常値を示したとして、ドナーは再検査かコーディネート中止になる。LDHは値が変動しやすいリスクを抱えている。確認検査の段階であえて導入する理由が分からない。医師が診察する採取施設で検査をするのであれば理解できる。ドナー安全委員会でどこまで議論したのか。

坂田 肝臓や赤血球に異常があるときは他の検査でも異常値を示すことが多い。複数の検査をすることで、総合的に判断することができると考えている。LDHを導入すると確認検査での正常範囲の設定が重要になる。異常値が出た場合、医師のドナーへのフォローも重要だと考える。

町田 コンピューターのシステム変更が必要になるということだが、今後、検査項目が頻繁に追加されるのであれば、簡単に追加できるシステムに変更する必要がある。

坂田 システム変更は内製で可能なため、費用はかからない。(株)エスアールエルのシステム変更は費用がかかる。末梢血幹細胞移植(以下PBSCTと言う)が導入されると脂質検査が追加されると聞いているので、今後も検査項目が追加されることを(株)エスアールエルに伝えている。

伊藤 異論が出ているので、ドナー安全委員会がどのような議論をしてどういう根拠で導入すべきと判断したのか、ヒヤリングしたほうがいい。

加藤 採取施設で不適合になったドナーを抽出して、その中で LDH が異常値だったドナーの数を洗い出してみてもどうだろう。

正岡 本件の審議は継続とする。ドナー安全委員会に LDH 検査の導入を判断するまでの議論の経緯と根拠を報告していただくこととする。

(2) 平成 21 年度事業計画(案)について

標題の審議事項について、平井常務理事より資料に基づき以下のような説明があった。

前回の常任理事会での議論を踏まえ修正を以下のように行った。

まず、平成 21 年度の数値目標を設定した。年度内の採取件数は国内が 1,180 件、国際が 20 件。国際の内訳は海外からの受領が 5 例、海外への提供が 15 件と予測した。平成 20 年度の採取件数予測値は国内が 1,000 件、国際が 20 件であったが、実績から見た最終予測値は国内が 1,100 件、国際が 15 件となり、過去の実績から見ても毎年 107%から 109%の増加傾向にある。このため平成 20 年度の採取実績最終予測件数を基に、平成 21 年度も 107%から 109%の増加が見込まれるとし、国内採取件数を 1,180 件と予測した。

次に、平成 22 年度の診療報酬改定に向けて、非血縁者間 PBSCT の保険適用と「ドナー安全管理料」の項目を追加するよう要望を出していく。PBSCT については従来の骨髄採取で認められている確認検査、最終同意面談等と同等のコーディネートが必要になるため、骨髄採取での保険適用範囲と同等の要求を出していく。PBSCT が導入されると骨髄採取との選択制になるため件数の増加にはならず、保険財政には影響を及ぼさないと考える。また選択のためのコーディネートが追加されるため、その分の保険適用拡大を要求していく。また、20 年度改定の際の要望に引き続き患者負担金軽減のための保険適用範囲の拡大を要求していく。

さらに、町田常任理事から指摘があった公共広告機構(以下 AC という)については、普及啓発事業の項目に AC の骨髄バンク支援中断についての文言と、今後も AC の骨髄バンク支援復活要望を出していく旨の文言を追加した。

以上の説明のあと、質疑、応答がなされた。数値目標に算定根拠となる 20 年度当初の予測数値と実績予測値を入れること、AC の代替となるオリジナル映像の二次使用の範囲をできる限り拡大すること等が意見として出され、原案は了承された。

(主な意見等)

正岡 財団がオリジナルで映像を制作すると、自力で制作できるので AC は自分たちが支援しなくてもいいと判断するのは?

平井 財団が制作する映像は各地域の企業、学校などに配信するもの。テレビで配信できる力は AC に遠く及ばない。

鈴木 2 分くらいのバージョンを作って 유튜브 に投稿してみてもどうか。視聴映像の著作権は財団に帰属して、制作会社との映像使用契約に際して二次使用の範囲をできるだけ拡大しておくようにすればいい。

平井 前回の常任理事会で報告した映像の制作発注先が、諸般の事情で NHK エンタープライズから JASK に変更になった。「ゴダイゴ」のタケカワユキヒデとその娘さん

が出演する予定。20 分の DVD と 30 秒あるいは 15 秒スポットをセットで発注していて、著作権は財団に帰属するが、二次使用は制約がほとんどないようにと考えている。

陽田 収支予算書では 20 年度と 21 年度の数値を比較している。予算は数値目標が算定根拠になっているはずなので、同様に 20 年度の数値と比較しておいたほうがいいのではないかと。また、どこの項目に入るかわからないが、バンクニュース等の媒体への広告掲載による収入増も入れたほうがいいのではないかと。

鈴木 20 年度の当初予算の国内採取予測値は 1,000 件だったが、20 年度の実績見込みが 1,100 件になる。過去の実績から見て毎年度 7%平均で増加しているので、20 年度実績予測の 1,100 件から算定すると 21 年度は 1,180 件になる、ということを書いたほうがいい。

正岡 厚生労働省は骨髄採取とさい帯血とさらに PBSCT が導入されると、供給が飽和状態になるのではないかと見ている。移植は増加傾向にあるが、件数予測については気をつけたほうがいい。

小寺 骨髄バンクとさい帯血をあわせた移植率は約 50%にしかない。PBSCT を導入すると移植率はもっと上がるだろう。

齋藤 PBSCT と骨髄採取のコーディネート期間は同じと見ている。コーディネート期間の短縮にはならないので、その問題をクリアにする必要がある。

小寺 PBSCT はドナーと患者の都合があわせやすいというメリットがある。その意味では、期間短縮の可能性がある。凍結保存も検討しているが、PBSCT が凍結保存を了承されれば骨髄採取も凍結保存が了承されるのではないかと期待している。

(3) 平成 21 年度一般会計並びに特別会計収支予算(案)について

標題の審議事項について、平井常務理事より資料に基づき以下のような説明があった。

平成 21 年度一般会計収支予算の事業活動収入は実質でみると前年度比約 6,000 万円の減収となる。その大きな要因の 1 つが寄付金収入。20 年度後半の寄付金収入実績は 19 年度同時期の 80%であった。昨今の経済不況を鑑みると 21 年度も不況が続く年度を通して以前の 80%実績という予測を立てた結果、前年度比約 3,800 万円の減収と見込んだ。2 つめの要因として、補助金が前年度比 5%の削減で約 2,300 万円の減収となることで、合計で約 6,000 万円の減収となる。

一方、21 年度移植件数予測は 20 年度予測より 180 件上回るため、患者負担金収入と医療保険財源収入は 20 年度予算に比べて増額となるが、支出も同様に増額するため相殺され、約 6,000 万円減収の分に見合う支出を減らす対策をとった。

事業活動支出の減額の内訳は、バンクニュース 1 回分について発行部数減、今年度実施した映像素材があるため次年度は制作を行わない、広報資料制作部数等費用の節減、によるもので、約 5,000 万円の費用削減を行った。バンクニュースは国庫補助金の割り当てが 1 回発行分のみになったが、年 2 回の発行回数を 1 回に減らすことは現実的に難しいと考え、7 月発行のバンクニュースに関してはある条件で絞り込んだ 10 万人のドナーにのみ送付することとした。これにより費用の大部分を占める郵送費が減額、約 2,500 万円の削減となり、で約 1,000 万円、で約 1,500 万円、合計で約 5,000 万円の費用削減を行った。

平成 21 年度患者負担金支援基金特別会計の収支予算は、一般会計と同様に寄付金収入が前年度比約 800 万円の減収となる。また、昨今の経済不況の影響と平成 18 年度の税制改革によって所得税が患者負担金減免基準の対象となる世帯が増加していることを考えると、患者負担金の大幅な増額が見込まれる。このため、一般会計への繰入金約 4,000 万円となり、約 2,400 万円、会計の残高が減る。

経済不況の今後の継続と、新たに生活保護を受給している骨髄提供ドナー入院時の差額ベッド代の財団による補助が追加されることもあり、現状の患者負担金支援制度のままでは先行きの財政難は免れない。そこで、早急に減免基準を再検討することが必要だと考えている。

以上の説明のあと、質疑、応答が行われた。21 年度末での資産減少額の内訳について、バンクニュースの発行形態について議論が交わされ、特にバンクニュースについては今後も議論を重ねていくこととして原案は了承された。

(主な意見等)

- 陽田 21 年度に全体の資産はどのくらい減ることになるのか。
- 平井 約 5,800 万円減少する。
- 町田 支援基金が約 5,500 万円あると聞いたが、それは今回の予算表には出てこないのか。
- 平井 6 月末に提出する決算報告書の貸借対照表で提示する。
- 石井 資産取り崩しの内訳は、一般会計への繰入金約 3,400 万円、特別会計への繰入金が約 2,400 万円で、合計約 5,800 万円となる。
- 陽田 今回、初めて医療保険財源収入が国庫補助金を上回った。今後、保険適用範囲を拡大するように要望活動して、患者負担金収入がなくても自立できるようにすることがこの先 5 年間の課題だろう。
- バンクニュースに関しては、1 回の発行のみ 10 万人に送付すると言うが、届かないドナーからクレームが来るのではないかと。まずは 7 月にドナー全員に送付してアンケートを行って、インターネット環境があって紙媒体は送らなくていい、という人を選別すべき。財団がドナーを勝手に選別して発行部数を減らすことは絶対避けるべき。
- 鈴木 ドナーに対して財政難で郵送費を節約したいと説明をした上で、アンケートを取ればいいのではないかと。日本郵政に転居先への転送届けをしておけば届けてくれる。しかし、これではバンクニュースの住所録は変更されないまま、次の発行のときには転居先不明で戻ってきてしまう。そもそも転居先の住所を届け出ないというのは、ドナーとしてどうかと思う。ドナーの住所録を最新情報にしておくための工夫が必要ではないか。ホームページ上で住所変更を受け付けるのはどうか。
- 陽田 ドナーの個人情報は日本赤十字のデータセンターが管理している。送付が不要との情報が財団へ届いた場合でも、データセンターの個人情報を付き合わせる必要がある。この作業は大変だが、長期的に考えると非常にメリットがあると思う。7 月のバンクニュースは全員に発送してバンクニュースを送らなくていい、というドナー登録者の意向確認をすべき。勝手に発送する相手を絞る込むくらいであれば、発行回数を年 1 回にしたほうがいい。
- 平井 2 回の発行回数にこだわるのは、ボーナス時期のため寄附金収入への期待が大きい。
- 陽田 郵送料が費用の大半を占める。2 回の発行で寄付金と郵送代を天秤にかけると、郵送代のほうが高つくだろう。郵送代は信書にしなければメール便を利用するなどし

て経費削減できる。コーディネートの状況など知らせる意義を再検討すべき。必要がなければ、信書にする必要はない。

正岡 今後、バンクニュースの発行部数と回数については、慎重に検討していく必要があるだろう。

6. 報告事項等（敬称略）

（1）ドナー安全委員会報告

標題の報告事項について坂田ドナーコーディネート部長より資料に基づき以下のような報告があった。

平成21年2月14日、ドナー安全委員会が開催された。審議確認事項は、平成21年度非血縁者間骨髄採取・移植施設認定更新調査について、自己血保冷庫の設置を認定基準に追加するかどうか、骨髄採取当日の実出血量上限について、ドナーの検査項目にLDHを追加するかどうか、確認検査を省略可能とする条件の再検討、インフルエンザ予防対策について、以上の6点について審議を行った。

については、感染症に罹患したドナーの自己血を保管するための自己血保冷庫を設置することを認定施設の条件としていたが、認定基準には明記していなかった。今回、自己血保冷庫の設置を認定基準に追加するかどうかについて審議を行った結果、基準には追加せず、施設訪問の前に注意喚起を行うこととした。

については、現状では半年以内に確認検査を実施したドナーについては確認検査の省略が可能としているが、これを1年以内に延長するかどうかについて審議を行った。結果、ドナー安全委員会では了承されたため、現在医療委員会で審議を行っている。

また、骨髄採取直前中止事例では、ドナーがインフルエンザを発症し、移植施設の判断により採取中止となった事例が1例報告された。

（2）第3回骨髄バンクボランティア連絡会報告

標題の報告事項について大久保広報渉外部長より資料に基づき以下のような報告があった。

平成21年2月18日、第3回骨髄バンクボランティア連絡会が開催された。

ボランティア団体からは、全国骨髄バンク推進連絡協議会が2名、関西骨髄バンク推進協会が1名、ライオンズクラブ国際協会330複合地区ガバナー協議会が2名、血液情報広場・つばさが2名、計7名が出席。財団からは正岡理事長、齋藤副理事長、平井常務理事、木村事務局長、坂田ドナーコーディネート部長、小瀧移植調整部長、大久保広報渉外部長が出席し、合計14名が出席した。

連絡会では、ドナー登録者の推移、骨髄移植1万例について、語りべ事業について、骨髄バンク推進全国大会、地区普及広報委員研修会、説明員研修会について、大久保広報渉外部長より説明が行なわれた。続いて、コーディネーター養成研修について、坂田ドナーコー

ディネート部長より説明があった。

また、ブラッシュアップ研修会報告、バクスター社の骨髄採取キット欠品の件、PBSCTの導入、ドナー登録時におけるHLA-C座導入について、平井常務理事より報告がなされた。

さらに、小瀧移植調整部長より「患者相談窓口」集計報告、大久保広報渉外部長より募金の現状報告について説明があった。

その後、意見交換が行われ、HLA-C座が導入されることを受けて、HLAの4桁化のほうむしろ急務である、といった意見や、骨髄バンクは財政が豊かという風評があり寄付の必要性をもっと訴える必要がある、といった意見が出された。最後に正岡理事長より、今後引き続き骨髄バンクの活動にご支援、ご協力をお願いしたいと挨拶し、連絡会は終了した。

(主な意見等)

陽田 マンスリーレポートに、毎号ドナー登録現在数と2次検査実施ドナー現在数が掲載されているが、2次検査実施ドナー現在数より4桁ドナーの数値を掲載したほうがいいのではないか。

大久保 すぐ検討する。

7. 今後の予定

今後の日程について、以下のとおり開催することが確認・決定された。

「第36回通常理事会」

3月26日(木) 13:00～

場所：学術総合センター